

# 平成28年度第3回政策会議

日時 平成29年1月10日（火）15:05～15:45  
会場 市長会議室  
参集者 工藤市長 中林副市長 片岡副市長 川越企業局長  
種田企画部長 高橋総務部長 入江財務部長

## 1 （新）函館市病院事業改革プラン（素案）について

◎対応 藤田管理部長 田中経理課長

### ◆ 議題の趣旨 ◆

（新）函館市病院事業改革プラン（素案）について協議しました。

### ◆ 協議の結果 ◆

素案のとおり、本件の内容は了承されました。

### ◆ おもな発言 ◆

#### ■ 藤田管理部長

平成16年12月の市町村合併により恵山、南茅部、函館の3つの病院が1つの地方公営企業体として運営することとなったが、実質的には3病院が独立した運営形態となっていたことから、18年の4月に地方公営企業法の全部適用を行い、病院事業管理者を置いて3病院を統括管理している。

この間、度重なる診療報酬のマイナス改定に加え、産科の休止、精神病棟の縮減、恵山・南茅部病院における看護師不足等で大幅な減収となり平成18、19年には3病院合わせて全体で14億、16億という大幅な単年度赤字を計上した。

こうした状況のなか、平成20年度に限り認められた公立病院特例債を借り入れ、21年3月には、不良債務を計画的に解消するため函館市病院事業改革プランを策定。

その後、一般会計からの協力もあり、平成25年度に資金不足を一度は解消したところである。

しかし、消費税率引き上げや医師不足による精神病棟の休止、ドクターヘリの工事の関係による患者数の落ち込みなどにより、平成26、27年には再び大きな資金収支不足を計上した。

これらの課題解決には、病院事業の抜本的な改革が不可欠となっていることから、総務省の「新公立病院改革ガイドライン」を踏まえ、平成32年度までの5年間を計画期間とする本プランを策定するものである。

北海道が策定する地域医療構想も踏まえ、3病院が果たすべき役割は基本的に現在の役割を踏襲することとしている。

函館病院については、「道南の中核医療機関として、高度急性期・急性期医療、を担う」こととし、医療機能等の指標として、救急車の受入件数の目標を5,000件以上、手術件数は3,000件以上、分娩件数も100件以上と設定した。

恵山病院については、「恵山・戸井・楯法華地域におけるプライマリケアおよび救急医療の提供，ならびに慢性期における入院医療を担う」こととし，慢性期中でも医療の必要度が高い「医療区分2，3」の割合を80%以上維持することなどを記載した。

南茅部病院も地域において恵山病院と同様の役割を担うこととしている。しかし，築後約40年を経過し老朽化が進んでおり，津波浸水予測範囲に立地していることから，津波の影響を受けない土地への移転が必要となってくるが，移転にあたっては一定の医療機能を残す必要はあるが病床数の削減は避けられない状況であるほか，資金不足比率の関係上，起債を活用出来ないことから，新たな施設の規模や立地場所，整備の時期や財源などについては，様々な角度から慎重に検討を進めることとした。

経営効率化について，函館病院および南茅部病院においては，平成26年度からの新会計基準適用により減損処理を行う必要があり，この処理にともなう平成28年度の純損益は大幅に悪化することとなるが，一方で29年度以降は減価償却費が減少するため，損益が改善することとなる。

経営形態の見直しについては，総務省のガイドラインにおいて地方公営企業法の全部適用，独法化，指定管理者制度の導入，民間譲渡および事業形態の見直しの5つが掲げられるが，地域医療構想の実現に向け，圏域の病床数の動向を勘案して引き続き検討することとしている。

#### ■工藤市長

財政面について，高齢者も含め今後どんどん人口が減っていくなか公立病院が生き残るためには，特例地方債のようなその場限りの対応策ではなく，郵政民営化や国鉄民営化のような抜本的な対策が必要と考える。

民間病院は専門化を図るなど頑張っている。公立病院として役割を果たすために黒字にすることなら理解できるが，赤字でも仕方がないということではいつまでも抜け出せない。なりふり構わずやらなければ話にならない。

#### ■種田企画部長

素案に対する意見はないようなので決定とさせていただきます。